

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社チノ

【英訳名】 Chino Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 苅谷 嵩夫

【本店の所在の場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼社長室長 斉藤 卿是

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼社長室長 斉藤 卿是

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第74期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,073,166	11,150,396	3,297,233	3,935,372	13,664,157
経常利益又は経常損失 () (千円)	771,067	233,611	35,700	128,231	377,761
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	634,579	16,449	54,764	50,544	378,247
純資産額 (千円)			13,127,037	13,151,952	13,478,046
総資産額 (千円)			18,913,611	19,822,836	19,787,121
1株当たり純資産額 (円)			292.29	291.38	299.02
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	14.77	0.38	1.27	1.18	8.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.4	63.1	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,107,767	1,481,748			1,708,890
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,466	1,490,330			555,906
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,164	208,602			242,149
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,706,450	3,712,019	4,010,355
従業員数 (人)			916	915	914

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第74期第3四半期連結累計(会計)期間及び第74期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第75期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第75期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	915(102)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	548(57)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測制御機器	1,691,062	
計装システム	1,035,331	
センサ	805,409	
その他	76,752	
合計	3,608,554	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、見込販売価額で示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
計測制御機器	1,687,049		595,481	
計装システム	1,390,136		2,441,239	
センサ	1,035,195		558,917	
その他	226,371		88,239	
合計	4,338,751		3,683,876	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測制御機器	1,615,620	
計装システム	1,230,722	
センサ	864,527	
その他	224,503	
合計	3,935,372	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、政府の景気対策に伴う需要等で一部好調な分野もありましたが、円高や輸出の減速で景気は足踏み状態となり、国内における設備投資の回復ペースは緩やかなものとなりました。

このような経営環境のなかで当社は全体最適を目指して生産体制の再編に取り組み、久喜の計装部門を藤岡へ移転させ、全計装を藤岡事業所で統括する体制を整えました。また、久喜事業所においては温度センサ生産ラインを増強して、生産能力を高めるとともに、計装部門移転後のスペースには、上期に移転を完了した㈱チノーサービスに続いて㈱浅川レンズ製作所、三基計装㈱の事業拠点を移すべく準備を進めております。

海外におきましては、中国・韓国・台湾・インドの販促活動や現地生産を拡大するため人材派遣を行い、グループとしての取り組みを強化し、好調な東アジア地域の需要獲得に注力いたしました。

当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は3,935百万円(前第3四半期連結会計期間比19.4%増)となりました。このうち国内売上高は3,203百万円(前第3四半期連結会計期間比13.1%増)、海外売上高は732百万円(前第3四半期連結会計期間比57.1%増)となりました。これにより、連結売上高に占める海外売上高の割合は18.6%となりました。

セグメント別の売上高は、『計測制御機器』は1,615百万円、『計装システム』は1,230百万円となりました。『センサ』は864百万円、修理・サービス等『その他』は224百万円となりました。

売上高は回復基調にあるとはいえ未だ低水準で、役員報酬のカットを継続するとともに材料費、経費等の圧縮に注力いたしました。その結果、営業利益は140百万円(前第3四半期連結会計期間 営業損失12百万円)、経常利益は128百万円(前第3四半期連結会計期間 経常損失35百万円)、四半期純利益は50百万円(前第3四半期連結会計期間 四半期純損失54百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、19,822百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、13,439百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少1,283百万円、有価証券の増加830百万円、たな卸資産の増加587百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、6,383百万円となりました。このうち有形固定資産は新規取得より減価償却費が上回り1百万円減少となりました。投資その他の資産は投資有価証券の増加133百万円がありました。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて361百万円増加し、6,670百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ414百万円増加し、4,650百万円となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加304百万円等であります。

固定負債は、退職給付引当金等の減少があり前連結会計年度末に比べ52百万円減少し2,020百万円となりました。

少数株主持分

連結子会社の上海大華 千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司及び韓国チノ株式会社の少数株主持分であります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、13,151百万円となりました。これは主に四半期純損失による減少16百万円と、剰余金の配当171百万円による減少等の結果であります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の371百万円の収入と比べ379百万円増加し750百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益127百万円、減価償却費177百万円、売上債権の減少額144百万円、仕入債務の増加額714百万円等が主な増加要因であります。一方、減少要因としては、たな卸資産の増加271百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の324百万円の支出と比べ50百万円増加し374百万円の支出となりました。主な収入は有価証券・投資有価証券の売却・償還99百万円、主な支出は有価証券・投資有価証券の取得309百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の29百万円の支出と比べ8百万円少ない120百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前第3四半期連結会計期間末残高3,706百万円に比べ5百万円増加し、3,712百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は218百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	47,800,580	47,800,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		47,800		4,292,027		4,017,909

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,848,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,360,000	42,360	
単元未満株式	普通株式 592,580		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580		
総株主の議決権		42,360	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	4,848,000		4,848,000	10.14
計		4,848,000		4,848,000	10.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	240	268	244	245	224	207	210	203	212
最低(円)	225	215	217	220	196	181	184	180	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,772,019	4,080,355
受取手形及び売掛金	² 4,312,882	5,596,166
有価証券	1,095,463	264,464
商品及び製品	1,083,382	886,111
仕掛品	1,019,852	815,296
原材料及び貯蔵品	1,340,525	1,155,287
その他	837,851	754,507
貸倒引当金	22,240	24,138
流動資産合計	13,439,736	13,528,052
固定資産		
有形固定資産	¹ 3,428,765	¹ 3,430,597
無形固定資産		
のれん	279,849	321,683
その他	209,758	180,829
無形固定資産合計	489,608	502,513
投資その他の資産		
その他	2,464,727	2,325,961
貸倒引当金	1	4
投資その他の資産合計	2,464,725	2,325,957
固定資産合計	6,383,099	6,259,068
資産合計	19,822,836	19,787,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,061,838	2,757,162
短期借入金	760,390	744,159
未払法人税等	91,736	105,972
賞与引当金	146,098	267,462
その他	² 590,048	360,761
流動負債合計	4,650,112	4,235,518
固定負債		
退職給付引当金	1,481,365	1,523,316
役員退職慰労引当金	161,887	136,505
その他	377,519	413,734
固定負債合計	2,020,771	2,073,556
負債合計	6,670,884	6,309,075

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	5,926,092	6,116,747
自己株式	1,454,916	1,452,024
株主資本合計	12,835,344	13,028,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,558	1,008
為替換算調整勘定	329,976	182,572
評価・換算差額等合計	322,418	183,580
少数株主持分	639,026	632,734
純資産合計	13,151,952	13,478,046
負債純資産合計	19,822,836	19,787,121

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,073,166	11,150,396
売上原価	6,591,229	7,573,770
売上総利益	2,481,937	3,576,625
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,330,923	1,496,315
賞与引当金繰入額	67,637	80,339
退職給付費用	115,371	110,545
役員退職慰労引当金繰入額	24,865	25,279
研究開発費	189,179	228,734
貸倒引当金繰入額	-	27
その他	1,422,850	1,340,575
販売費及び一般管理費合計	3,150,827	3,281,817
営業利益又は営業損失()	668,890	294,808
営業外収益		
受取利息	11,492	20,468
受取配当金	17,276	15,062
保険返戻金	23,757	-
その他	28,881	35,736
営業外収益合計	81,409	71,268
営業外費用		
支払利息	8,106	9,750
退職給付会計基準変更時差異の処理額	169,743	-
為替差損	-	72,874
その他	5,736	49,839
営業外費用合計	183,586	132,465
経常利益又は経常損失()	771,067	233,611
特別利益		
貸倒引当金戻入額	602	-
雇用調整助成金	25,299	3,151
固定資産売却益	-	1,302
その他	243	-
特別利益合計	26,145	4,453
特別損失		
固定資産処分損	4,980	6,268
投資有価証券評価損	98,470	104,911
休業手当	29,259	6,681
特別損失合計	132,710	117,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	877,633	120,204
法人税等	245,286	113,876
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,328
少数株主利益	2,233	22,777
四半期純損失()	634,579	16,449

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,297,233	3,935,372
売上原価	2,244,164	2,674,339
売上総利益	1,053,069	1,261,033
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	337,977	452,036
賞与引当金繰入額	67,637	80,339
退職給付費用	39,305	37,277
役員退職慰労引当金繰入額	7,549	8,511
研究開発費	63,185	78,202
貸倒引当金繰入額	510	644
その他	549,541	463,270
販売費及び一般管理費合計	1,065,706	1,120,284
営業利益又は営業損失()	12,637	140,749
営業外収益		
受取利息	3,710	13,650
受取配当金	6,098	6,807
保険返戻金	11,987	-
為替差益	11,133	-
その他	6,163	7,923
営業外収益合計	39,093	28,380
営業外費用		
支払利息	2,544	3,076
退職給付会計基準変更時差異の処理額	56,581	-
為替差損	-	10,250
その他	3,030	27,571
営業外費用合計	62,156	40,898
経常利益又は経常損失()	35,700	128,231
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	949
雇用調整助成金	7,528	1,260
その他	243	365
特別利益合計	7,771	2,575
特別損失		
固定資産処分損	855	1,298
投資有価証券評価損	5,387	-
休業手当	2,599	2,451
特別損失合計	8,842	3,750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	36,772	127,056
法人税等	21,240	65,467
少数株主損益調整前四半期純利益	-	61,589
少数株主利益又は少数株主損失()	3,248	11,044
四半期純利益又は四半期純損失()	54,764	50,544

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	877,633	120,204
減価償却費	544,167	482,413
のれん償却額	32,650	41,834
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,840	1,899
受取利息及び受取配当金	28,769	35,531
支払利息	8,106	9,750
投資有価証券評価損益(は益)	98,470	104,911
売上債権の増減額(は増加)	1,812,096	1,215,951
たな卸資産の増減額(は増加)	392,175	631,592
仕入債務の増減額(は減少)	82,974	345,012
その他	65,895	62,620
小計	1,044,203	1,588,433
利息及び配当金の受取額	28,769	35,700
利息の支払額	8,106	9,750
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42,901	132,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,767	1,481,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	165,291	10,000
有形固定資産の取得による支出	252,480	297,119
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	210,005	1,419,865
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	365,535
貸付金の回収による収入	7,441	8,609
保険積立金の払戻による収入	14,734	-
その他	130,446	157,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,466	1,490,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,235	9,608
長期借入金の返済による支出	-	4,000
自己株式の取得による支出	2,292	2,892
配当金の支払額	214,498	175,614
少数株主への配当金の支払額	24,137	16,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,164	208,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,421	81,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	649,558	298,336
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,891	4,010,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,706,450	3,712,019

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、見積実効率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,035,645千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,862,351千円
2 四半期末連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を期末残高に含めております。 受取手形 38,035千円 支払手形 251,618千円 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 491千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	同 左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	同 左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 3,776,450千円 預入期間が3か月超の定期預金 70,000 "	現金及び預金 3,772,019千円 預入期間が3か月超の定期預金 60,000 "
現金及び現金同等物 3,706,450千円	現金及び現金同等物 3,712,019千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,800,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,857,189

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	171,830	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)における当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、計測制御機器等の製造販売という単一の産業区分に属する事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	386,047	33,077	43,298	3,432	465,854
連結売上高(千円)					3,297,233
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	1.0	1.3	0.1	14.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、韓国、インド等

(2) 北米 米国、カナダ等

(3) 欧州 チェコ、イタリア、ドイツ等

(4) その他 ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,252,315	119,401	140,896	58,910	1,571,522
連結売上高(千円)					9,073,166
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	1.3	1.6	0.6	17.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、韓国、インド等

(2) 北米 米国、カナダ等

(3) 欧州 チェコ、イタリア、ドイツ等

(4) その他 ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ
その他	付属品、チャート(記録紙)、修理サービス、補修パーツ

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,458,574	3,407,406	2,604,471	679,945	11,150,396		11,150,396
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	4,458,574	3,407,406	2,604,471	679,945	11,150,396		11,150,396
セグメント利益	733,218	198,575	334,140	60,588	1,326,522	1,031,714	294,808

(注)1. セグメント利益の調整額1,031,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,031,714千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,615,620	1,230,722	864,527	224,503	3,935,372		3,935,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,615,620	1,230,722	864,527	224,503	3,935,372		3,935,372
セグメント利益	335,663	51,432	78,533	18,546	484,175	343,425	140,749

(注)1. セグメント利益の調整額343,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用343,425千円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
291円38銭	299円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	13,151,952	13,478,046
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,512,925	12,845,311
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	639,026	632,734
普通株式の発行済株式数 (千株)	47,800	47,800
普通株式の自己株式数 (千株)	4,857	4,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	42,943	42,957

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 14円77銭	1株当たり四半期純損失金額() 0円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	634,579	16,449
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	634,579	16,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,964	42,953

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	54,764	50,544
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	54,764	50,544
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,961	42,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本芳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。